



2026年5月15日

各位

会社名 TREホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 阿部 光男
(コード:9247 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画本部長 大島 伊貢
(TEL. 03-6327-2622)

「TRE中期経営計画 2030」策定について

当社は、本日(2026年5月15日)開催の取締役会において、「TRE中期経営計画 2030」(以下、「本中計」)を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

「地球の環境保全に貢献する。」当社グループは、約2年にわたり尽力してきた能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業が概ね収束したことに加え、社内外の経営環境が大きく変動した影響も踏まえ、2024年4月にスタートした第2次中期経営計画(2024~2028)(以下、「第2次中計」)を一旦総括した上で、新たに5カ年の第3次となる本中計を策定することといたしました。

第2次中計で掲げた「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」は堅持し、これらを支える「ホールディングス連携機能の強化」を新たに加え基本戦略とします。

とりわけ、これまで手掛けてきた公民連携及び動静脈企業間連携の加速に向けては、「GX戦略地域」を目指す千葉県市原市における「TRE環境複合事業」構想を拡充し、福島県相馬市「相馬サーキュラーパーク」構想等の事業領域の拡充を産学官連携により推進してまいります。また、新たに、「パートナーシップ戦略」として、協業関係を高度化させながら、M&A や資本業務提携を推進してまいります。

これらの戦略や投資計画を推進することにより、当社グループは全役職員が一丸となって、最終年度(2031年3月期)には、売上高 1,350 億円、事業利益 135 億円、EBITDA 244 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 80 億円を達成いたします。

その上で、2030年代に売上高 3,000 億円、将来的には売上高 5,000 億円の静脈産業を牽引する「WX^{注1} 環境企業」を目指してまいります。

注1:WX (Waste Transformation)とは、これまで資源化の難しかった廃棄物、使用済み製品等について、技術的、採算的課題克服に挑戦し、循環資源に変革していくことを表す当社グループの事業コンセプト。

「TRE中期経営計画 2030」

1. 基本戦略及び重点施策

(1) 基本戦略:現場力を核に、意思決定力で飛躍的な成長を図る

- ① 既存事業の強靱化(磨く力)
- ② 新分野・新事業への挑戦(広げる力)
- ③ ホールディングス連携機能の強化(繋げる力)

(2) 事業戦略:磨く力、広げる力

- ① グループシナジー発揮による各事業セグメントの取組みの着実な推進
- ② 「TRE 環境複合事業」構想の拡充(千葉県市原市 GX 推進地域)
- ③ 「相馬サーキュラーパーク」構想(福島県相馬市)等の事業領域の拡充を産学官連携により推進

(3) 経営戦略:繋げる力

- ① 「パートナーシップ戦略」の推進(M&A、資本業務提携等の機動的かつ柔軟な適用)
- ② 成長と共創力を支えるDX 戦略の推進
- ③ 人的資本経営(多様な人財を活かし束ねる)に向けた人事戦略の推進

2. 業績目標: 2027年3月期~2031年3月期

(百万円未満切捨て)

	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益 ^{注2}	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率 ^{注2}	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	6,500	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	4,290	5,135	6,240	8,060
EBITDA	14,900	16,700	20,000	21,300	24,400

注2: 事業利益とは、営業利益に持分法投資損益を加算した利益を意味します。

3. 主要な新規投資計画の投資概算額

- ・「TRE環境複合事業」構想関連 485億円
 - ・「相馬サーキュラーパーク」構想 35億円
 - ・その他PJ及び新規事業関連 55億円
- 概算額合計: 575億円^{注3}

注3: 現状、事業化方針が確定した10億円以上の案件の合算。2026年3月期までの既支払額及び補助金は含まず。

4. 財務戦略(2026年度~2030年度)

- ・成長投資と株主還元を勘案しつつ、総還元性向35%~40%を下限とする株主還元を実施。
- ・主要な新規投資計画が進む中、財務レバレッジ効果も活用しつつ自己資本比率40%以上の維持。

「TRE中期経営計画 2030」の詳細につきましては、2026年5月22日開催予定の2026年3月期決算説明会時に使用する中期経営計画 2030 説明資料をご覧ください。

以上